



平成 19 年 1 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 9 月 15 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部担当 氏名 四方 泰

TEL (052) 771-2126

決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 7 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 21 日～平成 18 年 7 月 20 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 7 月中間期	12,451	△3.8	△25	—	8	—
17 年 7 月中間期	12,949	△4.4	△60	—	△23	—
18 年 1 月期	26,086	△6.2	368	△8.1	397	△5.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 7 月中間期	△153	—	△6.28	—	—	—
17 年 7 月中間期	△287	—	△11.83	—	—	—
18 年 1 月期	△566	—	△23.56	—	—	—

(注)①持分法投資損益 18 年 7 月中間期 10 百万円 17 年 7 月中間期 △9 百万円 18 年 1 月期 △26 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 7 月中間期 24,391,810 株 17 年 7 月中間期 24,303,599 株
18 年 1 月期 24,317,557 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 7 月中間期	21,246	15,592	73.3	638.85				
17 年 7 月中間期	21,512	16,220	75.4	667.07				
18 年 1 月期	21,604	16,004	74.1	655.80				

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 7 月中間期 24,389,558 株 17 年 7 月中間期 24,315,544 株
18 年 1 月期 24,393,788 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 7 月中間期	136	△229	△139	4,312				
17 年 7 月中間期	△108	△234	△175	3,902				
18 年 1 月期	717	△446	△154	4,546				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 19 年 1 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 21 日～平成 19 年 1 月 20 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	26,500	660	250			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 25 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

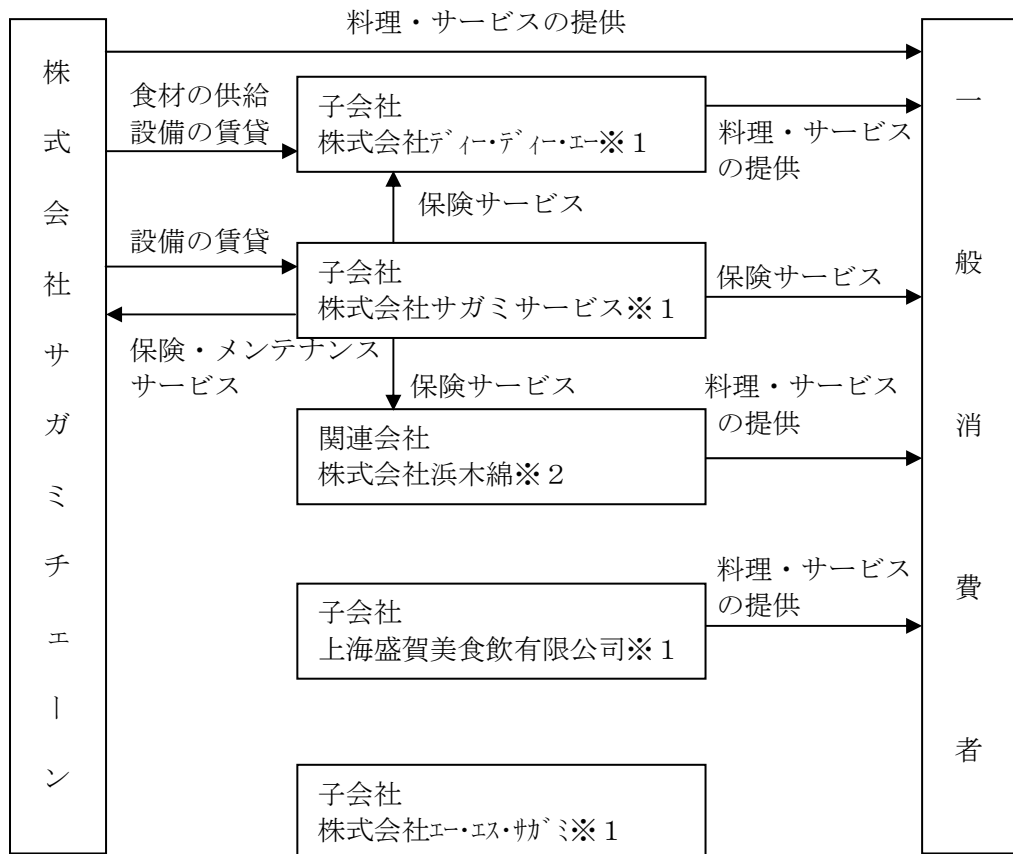
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」、「あいそ家」及び日本料理店「さがみ庭」の経営 あんかけスパゲティの「DONDONあん」及び「麺家サガミ」の経営 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営 その他飲食店の経営 当社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社浜木綿 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務 環境機器のメンテナンス業務 株式会社サガミサービス	

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

2. 経営方針

<会社の経営の基本方針>

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

<会社の利益配分に関する基本方針>

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

<投資単位の引下げに関する考え方及び方針等>

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

<中長期的な会社の経営戦略>

当社は、平成20年1月期を最終年度とした中期経営計画を策定しております。

① 既存店の活性化

サガミの原点に戻った麺類を中心としたビジネスに人、物、金の経営資源を集中し、お客様に選ばれ、ご来店して頂く店舗を再構築します。

② ローコスト・効率経営の強化

固定資産減損会計の早期適用により収益構造の改善とバランスシートの健全化を計るとともに、不採算店舗等を整理し、効率的な経営を推進します。

③ サガミブランドの向上

お客様に選ばれる店にならなければブランドを語ることはできず、お客様に評価されてこそブランドという意識の定着を図ります。

以上のテーマを三年間で推進し、「次世代に向けた経営基盤の強化」を計る計画となっております。

中期経営計画の初年度となります当期におきましても、計画達成に向け「客数の減少を防ぎ増加に転じる事」の政策を展開し、麺類に集中したメニュー政策、本部固定費の削減等を強力に推進してまいりました。

しかしながら、メニューの切替が期初計画より遅れたことや、年末年始の寒波、大雪等の影響により、中期経営計画初年度の目標を達成するには至りませんでした。当社の直近の業績動向等を勘案し年次計画を一部修正いたしました。中期経営計画の骨子に変更はありません。

最終年度（平成20年1月期）の数値目標（連結）

売上高	278億80百万円
経常利益	12億円
店舗数	286店舗(うちサガミ182店舗)

<会社の対処すべき課題>

外食産業においては店舗の数は着実に増え、競争は益々厳しくなり、当社の業績もここ数年低迷を余儀なくされております。このような環境下、主力「サガミ」の活性化、新業態の開発を推進し、一方ローコスト・効率経営をさらに進め、また、サービスの向上を計り、サガミブランドの確立を目指したいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復に伴う民間設備投資の増加や、雇用環境の改善等により個人消費も回復傾向となり、景気は堅調に推移しましたが、長期化する原油価格の高騰や米国景気の減速懸念もあり、先行きに不透明感を与えました。

外食産業におきましては、市場規模が縮小する中、新規出店の増加等企業間の競争は一層激化し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、10,628百万円（前年同期比4.6%減）となり、中間連結売上高の85%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

新規出店につきましては、当中間期に2店舗の出店を計画しておりましたが、出店にはいたりませんでした。また、店舗の閉鎖は2店舗（千代田橋店、姫路花田店）であります。

これにより、店舗数は177店舗となりました。

② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、1,267百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

新規出店につきましては、当中間期には出店計画はありませんでした。また、星見ヶ丘店、正徳町店、を直営からFCに変更し、阿久比店をFCから直営に変更しました。店舗の閉鎖は3店舗（うち直営2店舗－安城アンディ店、入場店 うちFC1店舗－岩倉ユニー店）であります。

これにより、直営店舗数は23店舗、FC店舗数は57店舗となりました。

③ その他の部門

その他の部門の売上高は538百万円（前年同期比3.9%減）となり、うち焼肉部門の売上高は168百万円、新業態部門の売上高は369百万円となりました。

新規出店は、中国上海市に盛賀美1店舗（新黄浦店）を開店致しました。

これにより、店舗数はじゅうはち家4店舗、あいそ家4店舗、さがみ庭1店舗、盛賀美3店舗、DONDONあん3店舗、麺家サガミ1店舗となりました。

その他の事業

保険・メンテナンスサービス部門

保険・メンテナンスサービス部門の売上高は17百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,451百万円（前年同期比3.8%減）となり、経常利益8百万円（前年同期は23百万円の経常損失）を計上できましたが、固定資産除却損等特別損失（112百万円）の計上により153百万円（前年同期は287百万円の中間純損失）の中間純損失となりました。

(2) 財政状態

① 中間連結貸借対照表の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、21,246百万円となり、前連結会計年度比357百万円の減少となりました。

流動資産は4,924百万円となり、前連結会計年度比177百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少217百万円、たな卸資産の増加28百万円であります。

固定資産は16,321百万円となり、前連結会計年度比180百万円の減少となりました。減少の主なものは、有形固定資産の減少181百万円、長期差入保証金の減少86百万円であります。有形固定資産及び長期差入保証金の減少は、主として減損損失の発生及び店舗の閉鎖によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、5,654百万円となり、前連結会計年度比66百万円の増加となりました。

流動負債は2,997百万円となり、前連結会計年度比229百万円の増加となりました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少33百万円、短期借入金の増加200百万円、未払金の増加51百万円であります。

固定負債は2,656百万円となり、前連結会計年度比163百万円の減少となりました。増減の主なものは社債の増加34百万円、長期借入金の減少168百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、15,592百万円となり、前連結会計年度比424百万円の減少となりました。減少の主なものは、利益剰余金363百万円、その他有価証券評価差額金53百万円、であります。

② 中間連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、234百万円減少し、4,312百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、136百万円（前年同期は108百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前中間純損失49百万円を計上したものの、非資金項目である減価償却費275百万円及び減損損失44百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、229百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入97百万円があったものの、定期預金の預入による支出111百万円及び有形固定資産の取得による支出141百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、139百万円（前年同期比20.5%減）となりました。これは主として短期借入による収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出176百万円及び配当金の支払額207百万円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成18年7月 中間期
自己資本比率(%)	74.0	75.7	74.9	74.1	73.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	85.6	89.7	103.6	126.9	122.0
債務償還年数(年)	2.2	3.0	2.3	4.1	11.3
インタレスト・カ バレッジ・レシオ (倍)	22.6	19.7	42.7	27.3	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期においては、営業キャッシュ・フローに2を乗じております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、個人消費の回復による客数増が期待されますが、外食企業間の競争は一段と激しくなっており、外食産業におきましては厳しい状況が続くものと思われま

す。通期（平成18年1月21日から平成19年1月20日まで）につきましては、サービス、メニュー等に付加価値をつけ、集客力の向上を計り、一方でローコスト・効率経営を強化し、利益の確保を計っていく所存であり、売上高 26,500 百万円（前期比 1.6%増）、経常利益 660 百万円（前期比 65.8%増）、当期純利益 250 百万円（前期は 566 百万円の当期純損失）となる見通しであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のよう

なものがあります。

① 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	3,819		4,247		4,464	
2.受取手形及び売掛金	56		59		58	
3.有価証券	175		109		125	
4.たな卸資産	245		249		220	
5.その他	253		259		233	
6.貸倒引当金	△0		△0		△0	
流動資産合計	4,549	21.1	4,924	23.2	5,101	23.6
II 固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	4,838		4,152		4,289	
(2)機械装置及び運搬具	450		349		385	
(3)土地	6,767		6,770		6,770	
(4)その他	166		130		138	
有形固定資産合計	12,223	56.9	11,402	53.7	11,583	53.6
2.無形固定資産	180	0.8	155	0.7	160	0.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,247		1,429		1,475	
(2)長期差入保証金	3,017		2,781		2,867	
(3)その他	503		644		514	
(4)貸倒引当金	△209		△91		△99	
投資その他の資産合計	4,559	21.2	4,763	22.4	4,758	22.0
固定資産合計	16,963	78.9	16,321	76.8	16,502	76.4
資産合計	21,512	100.0	21,246	100.0	21,604	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	658		652		685	
2. 短期借入金	130		330		130	
3. 一年以内返済長期借入金	304		344		352	
4. 一年以内償還社債	—		16		—	
5. 未払金	1,155		1,180		1,129	
6. 未払法人税等	132		134		106	
7. 賞与引当金	64		62		63	
8. 役員賞与引当金	—		3		—	
9. その他	295		274		300	
流動負債合計	2,740	12.8	2,997	14.1	2,767	12.8
II 固定負債						
1. 社債	1,000		1,034		1,000	
2. 長期借入金	1,447		1,339		1,507	
3. 長期未払金	—		105		113	
4. 退職給付引当金	2		4		3	
5. その他	92		173		194	
固定負債合計	2,542	11.8	2,656	12.5	2,819	13.0
負債合計	5,282	24.6	5,654	26.6	5,587	25.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	10	0.0	—	—	12	0.1
(資本の部)						
I 資本金	6,303	29.3	—	—	6,303	29.2
II 資本剰余金	7,255	33.7	—	—	7,255	33.6
III 利益剰余金	3,151	14.6	—	—	2,711	12.6
IV その他有価証券評価差額金	139	0.7	—	—	281	1.3
V 為替換算調整勘定	△2	△0.0	—	—	5	0.0
VI 自己株式	△627	△2.9	—	—	△553	△2.6
資本合計	16,220	75.4	—	—	16,004	74.1
負債、少数株主持分及び資本合計	21,512	100.0	—	—	21,604	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	6,303	29.7	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	7,255	34.1	—	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	2,347	11.0	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△558	△2.6	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	15,348	72.2	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	228	1.1	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	3	0.0	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	232	1.1	—	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	10	0.1	—	—
純 資 産 合 計	—	—	15,592	73.4	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	21,246	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月21日) (至 平成17年7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日) (至 平成18年7月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月21日) (至 平成18年1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	12,949	100.0	12,451	100.0	26,086	100.0
II 売 上 原 価	3,914	30.2	3,732	30.0	7,790	29.9
売 上 総 利 益	9,034	69.8	8,718	70.0	18,296	70.1
III 販売費及び一般管理費	9,095	70.3	8,744	70.2	17,928	68.7
営業利益又は営業損失(△)	△60	△0.5	△25	△0.2	368	1.4
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	5		7		8	
2. 受 取 配 当 金	3		4		4	
3. 受 取 家 賃	12		24		37	
4. 保 険 金 収 入	16		3		26	
5. 持分法による投資利益	—		10		—	
6. 雑 収 入	31		19		39	
営業外収益合計	68	0.5	69	0.6	117	0.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	13		12		26	
2. 支 払 家 賃	5		21		24	
3. 持分法による投資損失	9		—		26	
4. 雑 損 失	2		2		10	
営業外費用合計	30	0.2	36	0.3	87	0.3
経常利益又は経常損失(△)	△23	△0.2	8	0.1	397	1.5
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	4		3		16	
2. 貸倒引当金戻入益	6		2		45	
3. 投資有価証券売却益	—		41		—	
4. ゴルフ会員権売却益	0		—		0	
5. 営 業 譲 渡 益	11		4		15	
6. そ の 他	2		4		2	
特別利益合計	24	0.2	55	0.4	80	0.3
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		7		0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	48		42		76	
3. 減 損 損 失	—		44		611	
4. 役員退職慰労金	27		5		27	
5. 役員保険解約損	0		—		1	
6. 店 舗 閉 鎖 損 失	5		—		69	
7. 持 分 変 動 損 失	15		—		15	
8. そ の 他	0		13		0	
特別損失合計	99	0.8	112	0.9	802	3.0
税金等調整前中間(当期)純損失	97	0.8	49	0.4	324	1.2
法人税、住民税及び事業税	83	0.6	92	0.7	141	0.6
法人税等調整額	107	0.8	12	0.1	101	0.4
少数株主損失	△1	△0.0	△1	0.0	△1	△0.0
中間(当期)純損失	287	2.2	153	1.2	566	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月21日) (至 平成17年7月20日)	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月21日) (至 平成18年1月20日)
		金 額	金 額
	(資本剰余金の部)		
I	資本剰余金期首残高	7,255	7,255
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高	7,255	7,255
	(利益剰余金の部)		
I	利益剰余金期首残高	3,653	3,653
II	利益剰余金減少高		
	1. 配 当 金	206	364
	2. 役 員 賞 与	7	7
	3. 中間(当期)純損失	287	566
	4. 自己株式処分差損	1	3
	計	502	941
III	利益剰余金 中間期末(期末)残高	3,151	2,711

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月21日至平成18年7月20日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
平成18年1月20日残高	6,303	7,255	2,711	△553	15,717
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△207		△207
役員賞与			△3		△3
中間純損失			△153		△153
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の変 動額(純額)					—
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	△363	△4	△368
平成18年7月20日残高	6,303	7,255	2,347	△558	15,348

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘		
平成18年1月20日残高	281	5	12	16,016
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△207
役員賞与				△3
中間純損失				△153
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の変 動額(純額)	△53	△1	△1	△55
中間連結会計期間中の 変動額合計	△53	△1	△1	△424
平成18年7月20日残高	228	3	10	15,592

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結
		(自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	(自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純損失		△97	△49	△324
2. 減価償却費		323	275	658
3. 減損損失		—	44	611
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△9	△2	△42
5. 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△9	△0	△9
6. 役員賞与引当金の増加額		—	3	—
7. 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		2	0	3
8. 受取利息及び受取配当金		△8	△11	△13
9. 支払利息		13	12	26
10. 店舗閉鎖損失		—	—	5
11. 持分法による投資利益(△)又は損失		9	△10	26
12. 持分変動損失		15	—	15
13. 固定資産除却損		44	39	64
14. 投資有価証券売却益		△0	△41	—
15. 売上債権の増加額(△)又は減少額		6	△1	5
16. たな卸資産の増加額(△)又は減少額		13	△28	37
17. 仕入債務の減少額(△)又は増加額		△129	△33	△102
18. 未払金の減少額(△)又は増加額		△168	△26	△111
19. 役員賞与の支払額		△7	△3	△7
20. その他		19	34	98
小 計		19	200	940
21. 利息及び配当金の受取額		6	10	10
22. 利息の支払額		△13	△12	△25
23. 法人税等の支払額		△120	△61	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー		△108	136	717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△11	△111	△47
2. 定期預金の払戻による収入		15	10	50
3. 有価証券の取得による支出		△50	—	△50
4. 有価証券の償還による収入		89	—	139
5. 有形固定資産の取得による支出		△199	△141	△451
6. 有形固定資産の売却による収入		42	36	54
7. 投資有価証券の取得による支出		△50	△88	△50
8. 投資有価証券の償還による収入		3	—	3
9. 投資有価証券の売却による収入		—	97	—
10. 関係会社に対する出資による支出		△1	—	△1
11. 保証金の差入による支出		△25	△29	△40
12. 保証金の返還による収入		14	44	28
13. その他		△62	△47	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー		△234	△229	△446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		△70	200	△70
2. 長期借入れによる収入		400	—	1,000
3. 長期借入金の返済による支出		△320	△176	△813
4. 社債発行による収入		—	49	—
5. 配当金の支払額		△206	△207	△364
6. 自己株式の取得による支出		△7	△5	△14
7. 自己株式の売却による収入		29	0	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175	△139	△154
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△1	14
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△513	△234	131
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,415	4,546	4,415
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,902	4,312	4,546

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び名称 4社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ、上海盛賀美食飲有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿
持分法適用関連会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等
上海盛賀美食飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
商品、製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定率法（ただし建物は定額法）
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法
なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - ② 無形固定資産……………定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は15,581百万円であります。

役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(企業会計基準委員会 平成17年11月29日))を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 7 月 20 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 7 月 20 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 1 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,796百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,296百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,270百万円
2. 担保提供資産 建物 50百万円 土地 632百万円 計 683百万円	2. 担保提供資産 建物 50百万円 土地 632百万円 計 683百万円	2. 担保提供資産 建物 49百万円 土地 632百万円 計 682百万円
担保付債務 長期借入金 445百万円 一年以内返済長期借入金 72百万円 預り金 22百万円 計 540百万円	担保付債務 長期借入金 399百万円 一年以内返済長期借入金 120百万円 預り金 20百万円 計 540百万円	担保付債務 長期借入金 398百万円 一年以内返済長期借入金 120百万円 預り金 21百万円 計 540百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 492百万円 給与・賞与 4,165百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 44百万円 減価償却費 292百万円 賃借料 1,530百万円 水道光熱費 728百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 333百万円 給与・賞与 4,133百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 43百万円 減価償却費 248百万円 賃借料 1,470百万円 水道光熱費 747百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 748百万円 給与・賞与 8,434百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 86百万円 減価償却費 597百万円 賃借料 3,032百万円 水道光熱費 1,527百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	24,972,784株	一株	一株	24,972,784株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	578,996株	5,230株	1,000株	583,226株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,230株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成18年1月20日	平成18年4月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158百万円	6円50銭	平成18年7月20日	平成18年10月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)	前連結会計年度 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年7月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,819百万円 有価証券勘定 175百万円 計 3,994百万円</p> <p>満期が3か月を超える有価証券 △50百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △42百万円 現金及び現金同等物 3,902百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年7月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,247百万円 有価証券勘定 109百万円 計 4,356百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △44百万円 現金及び現金同等物 4,312百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年1月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,464百万円 有価証券勘定 125百万円 計 4,590百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △43百万円 現金及び現金同等物 4,546百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 21 日) (至 平成 17 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 21 日) (至 平成 18 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 21 日) (至 平成 18 年 1 月 20 日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="145 555 592 1014"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33</td> <td>691</td> <td>61</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29</td> <td>290</td> <td>47</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>401</td> <td>14</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	33	691	61	786	減価償却累計額相当額	29	290	47	367	減損損失累計額相当額	—	—	—	—	中間期末残高相当額	3	401	14	419	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 555 1038 1014"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>627</td> <td>29</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>241</td> <td>16</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>71</td> <td>—</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>313</td> <td>13</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	627	29	665	減価償却累計額相当額	4	241	16	262	減損損失累計額相当額	—	71	—	71	中間期末残高相当額	5	313	13	331	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1038 555 1493 1014"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33</td> <td>710</td> <td>67</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31</td> <td>334</td> <td>51</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>78</td> <td>—</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>296</td> <td>15</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	33	710	67	811	減価償却累計額相当額	31	334	51	417	減損損失累計額相当額	—	78	—	78	期末残高相当額	1	296	15	314
	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産	合計																																																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																								
取得価額相当額	33	691	61	786																																																																																								
減価償却累計額相当額	29	290	47	367																																																																																								
減損損失累計額相当額	—	—	—	—																																																																																								
中間期末残高相当額	3	401	14	419																																																																																								
	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産	合計																																																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																								
取得価額相当額	9	627	29	665																																																																																								
減価償却累計額相当額	4	241	16	262																																																																																								
減損損失累計額相当額	—	71	—	71																																																																																								
中間期末残高相当額	5	313	13	331																																																																																								
	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産	合計																																																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																								
取得価額相当額	33	710	67	811																																																																																								
減価償却累計額相当額	31	334	51	417																																																																																								
減損損失累計額相当額	—	78	—	78																																																																																								
期末残高相当額	1	296	15	314																																																																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																										
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="145 1283 592 1462"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	50百万円	1 年 超	369百万円	合 計	419百万円	リース資産	—百万円	減損勘定残高	—百万円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="592 1283 1038 1462"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	96百万円	1 年 超	307百万円	合 計	403百万円	リース資産	65百万円	減損勘定残高	—百万円	<p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1038 1283 1493 1462"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	87百万円	1 年 超	306百万円	合 計	393百万円	リース資産	78百万円	減損勘定残高	—百万円																																																												
1 年 以 内	50百万円																																																																																											
1 年 超	369百万円																																																																																											
合 計	419百万円																																																																																											
リース資産	—百万円																																																																																											
減損勘定残高	—百万円																																																																																											
1 年 以 内	96百万円																																																																																											
1 年 超	307百万円																																																																																											
合 計	403百万円																																																																																											
リース資産	65百万円																																																																																											
減損勘定残高	—百万円																																																																																											
1 年 以 内	87百万円																																																																																											
1 年 超	306百万円																																																																																											
合 計	393百万円																																																																																											
リース資産	78百万円																																																																																											
減損勘定残高	—百万円																																																																																											
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																										
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="145 1753 592 1933"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	リース資産減損勘定の取崩額	44百万円	減価償却費相当額	100百万円	減損損失	—百万円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="592 1753 1038 1933"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13百万円	減価償却費相当額	47百万円	減損損失	—百万円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1038 1753 1493 1933"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	リース資産減損勘定の取崩額	44百万円	減価償却費相当額	105百万円	減損損失	78百万円																																																																		
支払リース料	100百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	44百万円																																																																																											
減価償却費相当額	100百万円																																																																																											
減損損失	—百万円																																																																																											
支払リース料	47百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円																																																																																											
減価償却費相当額	47百万円																																																																																											
減損損失	—百万円																																																																																											
支払リース料	105百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	44百万円																																																																																											
減価償却費相当額	105百万円																																																																																											
減損損失	78百万円																																																																																											
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間（平成17年7月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	336百万円	549百万円	212百万円
②債券			
国債・地方債等	50百万円	50百万円	△0百万円
社債	447百万円	452百万円	4百万円
③その他	76百万円	91百万円	15百万円
合 計	910百万円	1,144百万円	233百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	41百万円
②マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	95百万円
合 計	136百万円

当中間連結会計期間（平成18年7月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	336百万円	805百万円	468百万円
②債券			
国債・地方債等	50百万円	49百万円	△0百万円
社債	398百万円	393百万円	△4百万円
③その他	30百万円	29百万円	△0百万円
合 計	815百万円	1,278百万円	463百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	41百万円
②マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	79百万円
③投資事業組合出資金	4百万円
合 計	125百万円

前連結会計年度（平成18年1月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	336百万円	768百万円	431百万円
②債券			
国債・地方債等	50百万円	49百万円	△0百万円
社債	397百万円	399百万円	1百万円
③その他	76百万円	117百万円	41百万円
合 計	860百万円	1,335百万円	474百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	41百万円
②マネー・マネジメント・ファンド [※] 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	95百万円
③投資事業組合出資金	4百万円
合 計	140百万円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年7月20日現在）、当中間連結会計期間末（平成18年7月20日現在）及び前連結会計年度末（平成18年1月20日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 7 月 20 日）

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 7 月 20 日）

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日）

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 7 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 7 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 7 月 20 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 7 月 20 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外 食 事 業	和 食 麵 類 部 門	11,136	86.0	10,628	85.4	22,440	86.0
	ど ん ど ん 庵 部 門	1,235	9.6	1,267	10.2	2,464	9.5
	そ の 他 の 部 門	560	4.3	538	4.3	1,144	4.4
そ の 他 の 事 業		17	0.1	17	0.1	37	0.1
合 計		12,949	100.0	12,451	100.0	26,086	100.0